

で日本語教室担当をさせていただいているわけです。しかし、外国人児童の日本語や学習への理解の程度は様々で、指導は難しく課題の多い毎日です。

取り出し授業でも入り込み授業でも、どんな内容で何を指導支援するかを自分なりに把握して臨まなくてはなりません。基本的に同じ担当者が同じ児童・クラスに偏って何時間も指導をすることはないので、常にいろいろな学年の内容を把握していなければなりません。放課後や休み時間などには担当者同士の情報交換は欠かせません。

6年生の児童に日本語の『可能』の表現を指導したときのことです。「歩く→あるくことができる→あるける」と進めていくうちに「あれ？本当にこれでいいのだろうか。」と普段自分が使っている日本語が正しいのか不安になってしまうことがありました。外国人児童にとってはどんな先生でも先生であり、日本語のお手本でなくてはなりません。自分の日本語を見直さなければと反省するばかりです。

小山市には、外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」があります。6月に「かけはし」を卒級した3年生の児童には取り出しの算数の授業で多く関わってきました。昨年末に来日したのにここまで日本語を習得し、学校生活に適応しているのかと

驚く事が多くありました。家庭の事情で「かけはし」に通級せずに初期指導から旭小に通っている外国人児童もいるので、数ヶ月後の児童の様子を見ると、「かけはし」の重要性がとてよくわかります。適応指導や初期指導をしっかり受け、基本的事項を身につけてきた児童は日本語教室での授業もスムーズです。なんとか早く教室での授業について行けるようにするのが私の仕事と受け止め、日々教材研究に力を入れてきました。

日本語教室を担当していると学級担任をしているときには見えなかったことも多く見えます。突然の外国人児童の転出・転入の対応、突然の保護者の相談や訪問、次から次へと飛び込んでくる通訳の先生の仕事への対応、入り込み授業の内容変更など、学級数も多いので数も内容も様々です。担任の先生との連携も欠かすことができず、担任の先生と日本語教室がお互いに理解し合うことがよりよい児童への支援につながるのではないかと改めて感じています。経験不足、勉強不足でまだまだ外国人児童への十分な支援には及びません。しかし、朝のおはよう当番で校門に立っている時に走って駆け寄ってくる外国人児童の笑顔を思い出すと「彼らの力になりたいな。」という思いが湧いてくる毎日です。

第1回外国人児童生徒支援会議報告



国際学部特任准教授

若林 秀樹

HANDS プロジェクト主催「第1回外国人児童生徒支援会議」（以下、支援会議）が8月22日に開催されました。この会議は、栃木県教育委員会より指定を受けた外国人児童生徒教育拠点校（以下、拠点校）の外国人児童生徒担当教員をメンバーとするもので、これまで2年間で年3回計6回開催されました。今回は21名の拠点校担当教員の参加を得ることができました。

今年度の拠点校数は小学校30校中学校10校の計40校となり、昨年度と比べて総数は変わりませんが、小学校が29校から1校増加し反対に中

学校が1校減少しました。会議に先立ち、今年度の拠点校40校に対してアンケートを行い、担当教員数や指導対象児童生徒などの基本データの把握を行いました。アンケートでは40校中39校から回答を得ることが出来ました。その内容をいくつか紹介します。

まずは各拠点校で日本語教室（名称は学校によって異なる）を担当する教員の合計は55名でした。3分の2以上に当たる28校では担当教員が1名ですが、中には担当教員3名が2校、4名という学校が1校ありました。そして、日本語教室と

しての指導対象児童生徒数について 39 校の合計は 437 名でした。学校ごとに見ると指導対象児童生徒が 40 名以上の小学校が 3 校ありました。

また、担当教員の日本語教室に関する経験年数については興味深い数字を得ることが出来ました。今年度を含め経験年数が 3 年以内の教員は 55 名中 39 名で 70% に達しました。また、21% にあたる 12 名は今年度が 1 年目であることも分かりました。多くの専門的なスキルが要求されるこの分野に置いて、担当教員が比較的短い期間で交代している現状も浮き彫りになりました。

次に会議の内容について報告します。始めに、これまで 2 回実施した HANDS プロジェクト「栃木県外国人生徒進路調査」を総括し、HANDS プロジェクト代表の国際学部田巻教授より報告がありました。外国人生徒の高校進学率が 80% を超えるという結果の陰で、生徒の母語別内訳を見るとその結果に大きな偏りがあることが印象的でした。

次に、外国人児童生徒教育と特別支援教育の関わりについて、7 月に伊勢崎市の NPO 多言語教育研究所が主催で開催されたシンポジウムの内容を基に、内地留学生の石原由美教諭（那須塩原市立厚崎中学校）より発表がありました。児童生徒

の多様化が進む中、外国につながる子どもと特別支援教育の関わりが注目され始めています。発表の後は、会議の参加者からも自らが抱える事例が次々報告され、この分野が今後重要な課題となることをあらためて感じました。

続いて、今年度末に刊行予定の HANDS プロジェクト『教員必携 外国につながる子どもの教育』第 3 作について私から説明させていただきました。外国につながる子どもの教育に関する Q&A と翻訳資料を収録した第 1 作、外国につながる子どもの教育の基本理念や進路・帰国調査に関する報告を収録した第 2 作に続き、第 3 作には初期指導に関する基本的な考えや手立て、教科指導を目標とした授業案集、学習用語をやさしい言葉で置き換えた資料、2 回目の進路調査報告を収録予定であることを説明しました。その後、各校から事前に提供していただいた指導案を基に、外国につながる子どもに対する教科指導を中心とした効果的な授業案のあり方について、熱心な話し合いが行われました。

「外国人児童生徒支援会議」2 回目は 11 月に開催予定ですが、『教員必携～』第 3 作の内容に関する意見交換や経過報告を目的に、9 月と 10 月にも勉強会を開催することも共通理解がされました。

日本教育学会第 71 回大会 シンポジウムに参加して



国際学部附属多文化公共圏センター研究員 佐藤和之

平成 24 年 8 月 25 日に名古屋大学にて開催された同大会のシンポジウムに参加してきました。テーマは「グローバル化時代の教育と職業～移民の青少年におけるキャリア形成をめぐる～」で、パネラーは大東文化大学教授川村千鶴子氏、愛知県立豊丘高校教諭倉内弓子氏、名古屋大学名誉教授今津孝次郎氏でした。

川村氏の発表は「移民政策の盲点と広がる学歴

格差～未来を拓く多民族家族～」というテーマで、川村氏が生まれ育った東京新大久保地区の 24 時間営業で一日に約 30 各国の人々が訪れるという“国境を超える八百屋さん”の紹介から始まりました。この地域では小中学校の 7～8 割の児童生徒が外国籍で都の支援事業も充実していること、それ以上に日本語学校や専門学校が独自にポータルサイトをもち世界中に情報を発信し、世界中か